

平成17年3月期中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.jp.onkyo.com/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,956	8.5	569	-	720	-
15年9月中間期	19,616	9.4	1,421	1.2	1,115	9.0
16年3月期	44,870		2,828		2,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	583	-	28.40	-
15年9月中間期	636	14.2	63.33	61.54
16年3月期	1,268		125.96	122.86

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 22百万円 15年9月中間期 4百万円 16年3月期 6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,544,946株 15年9月中間期 10,054,600株 16年3月期 10,069,408株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	44,061	7,679	17.4	370.41
15年9月中間期	45,548	7,983	17.5	794.06
16年3月期	43,680	8,423	19.3	834.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,731,200株 15年9月中間期 10,054,600株 16年3月期 10,094,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,954	530	3,803	9,567
15年9月中間期	1,417	543	2,196	10,076
16年3月期	1,894	1,732	1,343	8,260

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

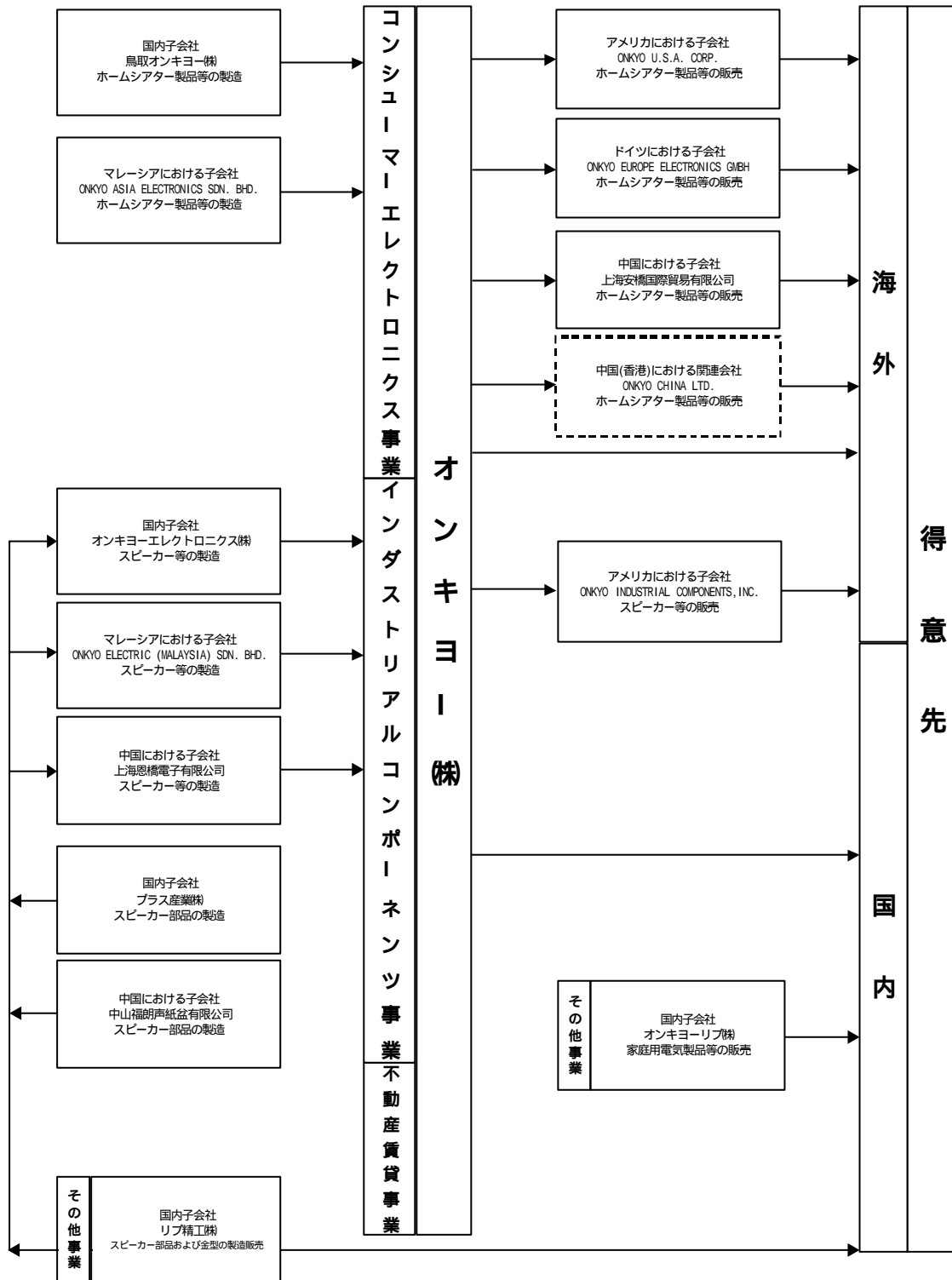
当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびインダストリアルコンポーネンツ事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター製品 ホームオーディオ製品 ホームネットワーク製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD.
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等 金型等	オンキヨーリブ(株) リブ精工(株)

上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.があります。

- ...連結子会社
- ...持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1. Global Business with Localized Products
 - ・ オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND
 - ・ オンキヨーは、素晴らしい「映像と音」を提供し続けるサイト&サウンド・メーカーです。
3. あたりまえの経営
 - ・ 売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
 - ・ 高いブランド力を維持するために、誠実なモノ創りの姿勢を堅持します。
 - ・ 最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーを高付加価値化するために、洗練されたアナログ技術を大切にします。
 - ・ 高付加価値の中高級機市場に経営資源を集中させ、薄利多売の量販市場には参入しません。
 - ・ 良質の保守主義に基づく連結ベースでの利益最大化とキャッシュ・フロー最優先の経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。
内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資及び事業展開のための資金に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

最近の施策といたしましては、平成16年3月1日開催の取締役会で、同年3月31日現在の株主に対し1：2の割合で株式の分割を行うことを決議し、同年5月20日をもって、その効力が発生しました。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「経営の基本方針」を堅持し、今後も利益優先主義に基づいた業績の向上に努めてまいります。

1. コンシューマーエレクトロニクス事業

当社は製品のより一層の高付加価値化を推進し、売上高至上主義や市場占有率優先主義を排し、中高級機市場における良質のブランド戦略を堅持します。

そのためには、今後も最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーをいち早く商品化するとともに、高品質のアナログ技術に磨きをかけて、中高級ホームシアター市場のリーディングカンパニーであり続けるように努力します。

また、ホームオーディオ製品については、たゆまぬ商品ラインの絞り込みと原価の低減により、市場規模の縮小が続いても全ての商品で利益が出るような競争力の堅持を目指して、生産管理と商品管理を徹底してまいります。

当社は、全世界の市場で苛烈な低価格化競争が進行しているからこそ、高付加価値で高品質の商品を提供し続け、市場が低価格商品だけで埋め尽くされてしまわないような市場戦略を堅持することが使命であると考えております。

ホームネットワーク事業におきましては、本格的なブロードバンド時代の到来とともに、ネットワークによる映像配信が可能になってまいりました。当社は今後、シナジー効果の見込まれる異業種とのコラボレーションを積極的に推進し、それらの企業を持つ固有のノウハウと当社の持つホームネットワーク技術の融合により、新しい時代のホームシアター環境や映像配信システムを創造しようと考えております。

2. インダストリアルコンポーネンツ事業

インダストリアルコンポーネンツ事業におきましては、従来通り、自動車部品業界で安定的な業績を確保するとともに、従来以上に薄型テレビをはじめとする家電用スピーカーの受注活動を強化してまいります。

特に、テレビの薄型化・デジタル化とホームシアター化は新しい時代の流れであり、これは当社の得意とする中高級スピーカーの需要をより拡大するものと思われます。

また、前期より業績に寄与し始めました携帯型ゲーム機用マイクロスピーカーの水平展開といたしまして、携帯電話や家庭用ワイヤレス・スピーカーなどの新規市場へも参入したいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成16年5月26日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定いたしました。

オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

また、当社は、平成14年度より執行役員制度を導入して監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しておりますとともに、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門的見地から監査役監査を実施し、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 目標とする経営指標

当社は相対的に自己資本比率が低く、有利子負債比率が高い財政状態にあります。これは資金需要の季節的変動が激しいため、有利子負債額を短期的に圧縮することが困難であるからです。

従って、当社は有利子負債と現金及び預金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を、目標とする経営指標にしております。

当社は、日本市場において低金利が持続する限り、新株発行等による有利子負債の圧縮は、当面予定しておらず、営業活動から獲得されるキャッシュフローによって有利子負債の「純額」を圧縮して行く方針であります。

(8) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、米国および日本市場の伸び悩みにより、前年同期比16億60百万円減収の179億56百万円となりました。一方、損益は、販売価格競争の激化、原油の高騰による原材料価格の上昇等により採算性が悪化した結果、経常損失7億20百万円、税金等調整前中間純損失7億4百万円、中間純損失5億83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比16億53百万円減収の121億81百万円となり、損益は、前年同期比17億98百万円の減益となった結果、3億90百万円の営業損失となりました。

この内、ホームシアター製品の売上高は、日本市場が増加したものの、米国、アジア市場の伸び悩みにより、前年同期比11億42百万円減収の93億85百万円となりました。

また、ホームオーディオ製品の売上高は、中高級機市場の全体的な縮小を反映し、前年同期比5億10百万円減収の27億95百万円となりました。

ホームシアター製品の業績は、以下のとおりであります。

日本市場は、DVD搭載型ミニシステム（FRシリーズ）等を中心に1億91百万円の増収となりましたが、米国市場は9億69百万円、アジア市場は3億10百万円の減収となっております。

上半期に市場に投入した主なホームシアター製品としましては、海外市場向けの最高級DVDプレーヤー（DV-SP1000）と国内市場向けの「シアタースピーカーラックAVGATE（CB-SP1200）」があります。また、下半期には、ハイエンドホームシアター・インテグリティサーチの新製品ラインナップ（RDV-1.1、RDC-7.1、RDA-7.1等）および最高級AVセンター（TX-NA1000）の市場投入を予定しております。

ホームオーディオ製品の売上高は、ホームシアター製品への市場シフトが一段と進展したことにより、日本市場では4億95百万円の減収となりましたが、米国、欧州、アジアの各市場では、ほぼ前年同期並の売上高を確保しております。

一方、ホームシアター製品に含まれるホームネットワーク製品の売上高は、当社独自のプロトコルである「ネットチューン(Net-Tune)」を搭載したネットワーク対応型レシーバーの売上が好調に推移しており、前年同期比3億93百万円増収の10億7百万円となりました。

インダストリアルコンポーネンツ事業

スピーカーのOEMを中心としたインダストリアルコンポーネンツ事業の売上高は、前年同期比1億10百万円減収の44億68百万円となりました。また、損益面におきましても市場競争の激化にともなう納品価格の下落に加え、原油の高騰による原材料価格の上昇等により採算性が悪化し、前年同期比1億46百万円の減益となった結果、42百万円の営業損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期と同額の3億28百万円、営業利益は11百万円増益の1億88百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比1億4百万円増収の9億78百万円となりましたが、損益は前年同期比22百万円の減益で、1百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業では、ホームシアター市場が堅調に推移し、前年同期比若干の増収となりましたが、ホームオーディオ市場の縮小により、外部顧客に対する売上高は減収となっております。また、米国、アジア向けホームシアター製品の不振により、セグメント間の内部売上高は減収となっております。

一方、日本のインダストリアルコンポーネンツ事業は、車載用スピーカーの伸び悩みにより、減収となっております。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比5億3百万円減収の116億86百万円となり、営業利益は前年同期比10億15百万円減益の2億61百万円となりました。

北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、主力製品でありますホームシアター・インナ・ボックスの販売が低迷し減収となりましたが、インダストリアルコンポーネンツ事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比11億17百万円減収の44億2百万円となり、損益は前年同期比4億13百万円の減益となった結果、4億14百万円の営業損失となりました。

欧州

欧州は、コンシューマーエレクトロニクス事業が中心であります。ドイツ市場が依然として低迷を続けており、売上高は前年同期比42百万円減収の12億45百万円となり、損益は前年同期比1億7百万円の減益で、75百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア市場での外部顧客に対する売上高は、インダストリアルコンポーネンツ事業におけるマレーシア生産販売子会社（ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.）の家電用スピーカーが堅調に推移したことにより、ほぼ前年同期並の6億21百万円となりました。

しかし、損益は、米国向けホームシアター製品の伸び悩みを背景に、コンシューマーエレクトロニクス事業のマレーシア生産子会社（ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.）の採算性が悪化したため、前年同期比4億37百万円の減益となり、13百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べて5億8百万円減少し、95億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比33億71百万円減少し、19億54百万円のマイナスとなりました。

これは税金等調整前中間純損失や仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により、キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に支出した資金は、前年同期比13百万円減少し、5億30百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、鳥取オンキヨー(株)、オンキヨーエレクトロニクス(株)等の生産子会社における設備投資であり、無形固定資産の取得による支出は、オンキヨー(株)におけるソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比16億6百万円増加し、38億3百万円となりました。これは低利安定資金の導入を目的とした長期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率(%)	17.5	19.3	17.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	25.2	14.5
純有利子負債額(百万円)	9,032	10,210	12,341

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

純有利子負債額：有利子負債 - 現金及び預金

(3)通期の見通し

当中間連結会計期間の実績および現在の市場環境から、当連結会計年度の通期の業績は、以下のように見通しております。

中間期における売上高は、米国および日本市場の不調により、連結、単独ともに期初の公表値を10%程度下回りましたが、通期の売上高は米国市場での挽回を背景に、連結、単独ともに期初の公表値程度の売上高を達成できるものと考えております。

また、損益は、販売価格競争の激化、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等により売上総利益率が低下する傾向にあることに加え、販売費の増加もあり、中間期は連結、単独ともに経常損失および当期純損失となりましたが、通期では連結経常利益5億円程度、単独経常利益1億円程度を計上することができるものと予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,076,420		9,567,831		8,260,071	
2. 受取手形及び売掛 金		7,643,056		6,229,148		7,215,236	
3. たな卸資産		4,937,562		4,832,716		4,434,100	
4. 繰延税金資産		517,256		379,962		420,967	
5. その他		1,681,997		514,305		500,414	
貸倒引当金		151,737		78,889		112,221	
流動資産合計		24,704,554	54.2	21,445,073	48.7	20,718,567	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,119,952		2,077,088		2,206,568	
(2) 土地	2,3	4,423,403		4,505,256		4,512,932	
(3) 賃貸用建物	1,2	3,843,807		3,704,761		3,774,055	
(4) 賃貸用土地	2,3	6,597,344		6,597,344		6,597,344	
(5) その他	1	1,682,197	18,666,703	1,590,043	18,474,492	1,543,978	18,634,877
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		436,385		400,020		418,200	
(2) その他		162,760	599,145	258,535	658,555	198,238	616,438
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,065,968		1,216,009		938,445	
(2) その他		521,307		2,277,085		2,780,803	
貸倒引当金		9,645	1,577,630	9,852	3,483,242	9,124	3,710,124
固定資産合計			20,843,478	45.8		22,616,289	51.3
資産合計			45,548,032	100.0		44,061,362	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,012,119		3,535,781		5,895,667	
2. 短期借入金		9,879,987		7,994,130		8,989,992	
3. 未払金		1,452,820		1,289,914		1,328,201	
4. 製品保証引当金		550,073		479,951		429,982	
5. その他		1,296,144		895,692		806,009	
流動負債合計		20,191,143	44.3	14,195,468	32.2	17,449,851	39.9
固定負債							
1. 長期借入金		9,228,535		13,914,913		9,480,290	
2. 長期預り保証金		4,006,279		3,987,512		3,992,839	
3. 再評価に係る繰延税金負債		3,426,231		3,379,990		3,426,231	
4. 退職給付引当金		522,606		561,633		543,597	
5. その他		189,267		172,433		188,460	
固定負債合計		17,372,919	38.2	22,016,482	50.0	17,631,418	40.4
負債合計		37,564,062	82.5	36,211,950	82.2	35,081,269	80.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	170,330	0.4	175,212	0.4
(資本の部)							
資本金		1,359,240	3.0	1,476,176	3.3	1,374,280	3.1
資本剰余金		615,994	1.3	732,890	1.7	630,994	1.4
利益剰余金		1,268,474	2.8	1,210,645	2.7	1,900,124	4.4
土地再評価差額金	3	4,869,729	10.7	4,924,655	11.2	4,869,729	11.2
その他有価証券評価差額金		38,488	0.1	71,114	0.2	312,068	0.7
為替換算調整勘定		167,725	0.4	736,169	1.7	663,440	1.5
自己株式		232	0.0	232	0.0	232	0.0
資本合計		7,983,970	17.5	7,679,081	17.4	8,423,525	19.3
負債、少数株主持分及び資本合計		45,548,032	100.0	44,061,362	100.0	43,680,006	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		19,288,785		17,628,519		44,214,699	
2. 不動産賃貸収入		328,096	19,616,881	328,096	17,956,615	656,193	44,870,892
売上原価							
1. 製品売上原価		12,207,137		12,299,695		29,314,525	
2. 不動産賃貸原価		147,219	12,354,356	135,621	12,435,316	244,159	29,558,684
売上総利益			7,262,525		5,521,299		15,312,208
販売費及び一般管理 費	1		5,840,972		6,090,347		12,483,893
営業利益又は営業 損失()			1,421,553		569,048		2,828,315
営業外収益							
1. 受取利息及び受取 配当金		17,873		9,182		37,667	
2. 受取賃貸料		54,353		40,490		98,313	
3. 為替差益		-		42,736		-	
4. その他		39,048	111,274	23,104	115,512	75,790	211,770
営業外費用							
1. 支払利息		140,582		163,313		297,688	
2. 売上割引		42,331		43,549		86,887	
3. 賃貸原価		14,308		12,027		25,746	
4. 持分法による投資 損失		4,944		22,104		6,501	
5. 為替差損		203,111		-		366,056	
6. その他		12,487	417,763	25,857	266,850	20,066	802,944
経常利益又は経常 損失()			1,115,064		720,386		2,237,141
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	910		1,570		3,023	
2. 貸倒引当金戻入益		12,243		24,738		38,574	
3. 製品保証引当金戻 入益	3	-	13,153	-	26,308	99,689	141,286
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	15,478		8,651		27,158	
2. 投資有価証券評価 損		-		2,243		-	
3. 欧州代理店契約解 除損失	5	-	15,478	-	10,894	502,724	529,882
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()			1,112,739		704,972		1,848,545
法人税、住民税及 び事業税		344,965		44,964		383,795	
法人税等調整額		131,066	476,031	161,619	116,655	196,392	580,187
少数株主損失			-		4,882		-
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			636,708		583,435		1,268,358

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			615,994		630,994		615,994
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	101,896	101,896	15,000	15,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			615,994		732,890		630,994
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			686,474		1,900,124		686,474
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		636,708	636,708	-	-	1,268,358	1,268,358
利益剰余金減少高							
1. 配当金		50,273		100,946		50,273	
2. 土地再評価差額金取崩額		4,434		5,098		4,434	
3. 中間純損失		-	54,708	583,435	689,479	-	54,708
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,268,474		1,210,645		1,900,124

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		1,112,739	704,972	1,848,545
減価償却費		561,475	539,691	1,234,665
連結調整勘定償却額		18,180	18,180	38,960
投資有価証券評価損		-	2,243	-
貸倒引当金の減少額		45,382	33,335	74,406
製品保証引当金の増減額		118,879	47,883	218,116
退職給付引当金の増減額		72,632	18,035	51,640
受取利息及び受取配当金		17,873	9,182	37,667
支払利息		140,582	163,313	297,688
為替差損益		96,131	251,655	107,714
固定資産売却損益		10,612	5,512	8,500
固定資産除却損		3,955	1,568	15,635
持分法による投資損失		4,944	22,104	6,501
少数株主持分損失		-	4,882	-
売上債権の減少額		1,118,666	1,034,288	1,026,903
たな卸資産の増加額		1,186,305	393,765	766,154
仕入債務の増減額		570,877	2,390,480	193,191
未払金及び未払費用の増減額		44,490	132,793	439,468
その他の増減額		94,178	95,226	122,193
小計		1,866,159	1,707,433	2,682,274
利息及び配当金の受取額		17,873	11,139	37,360
利息の支払額		135,560	145,059	280,432
法人税等の支払額(純額)		331,232	112,998	545,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417,240	1,954,351	1,894,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規連結子会社株式取得による収入		-	-	42,574
有形固定資産の取得による支出		548,898	454,123	956,016
有形固定資産の売却による収入		10,092	6,503	938,321
無形固定資産の取得による支出		10,809	82,496	51,555
投資有価証券の取得による支出		-	10	1,751,000
貸付金の回収による収入		6,383	-	45,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		543,232	530,126	1,732,495
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		617,000	1,767,444	1,675,000
長期借入れによる収入		4,500,000	7,950,000	6,850,000
長期借入金の返済による支出		1,630,451	2,476,472	3,800,616
株式の発行による収入		-	203,792	30,040
配当金の支払額		50,273	100,946	50,273
建設協力金の増減額		5,324	5,327	10,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,196,952	3,803,603	1,343,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		68,548	11,366	182,210
現金及び現金同等物の増加額		3,139,509	1,307,760	1,323,160
現金及び現金同等物の期首残高		6,936,911	8,260,071	6,936,911
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,076,420	9,567,831	8,260,071

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ONKYO CHINA LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

賃貸用建物 15～39年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

ロ．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,996,444千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,698,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,843,807</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,555,593千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">6,011,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,461</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,803,600</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,929,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,754,424千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,698,702千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,843,807	賃貸用土地	6,597,344	計	16,555,593千円	短期借入金	6,011,350千円	その他流動負債	10,461	長期借入金	6,803,600	長期預り保証金	3,929,013	計	16,754,424千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,038,548千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,585,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,704,761</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,303,820千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">3,050,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,589</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,345,300</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,918,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,325,212千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,585,975千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,704,761	賃貸用土地	6,597,344	計	16,303,820千円	短期借入金	3,050,900千円	その他流動負債	10,589	長期借入金	9,345,300	長期預り保証金	3,918,423	計	16,325,212千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,260,186千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,681,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,505,269</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,774,055</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,558,443千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">4,941,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,525</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,882,488</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,932,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,767,367千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,681,775千円	土地	4,505,269	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	16,558,443千円	短期借入金	4,941,604千円	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,882,488	長期預り保証金	3,932,750	計	15,767,367千円
建物及び構築物	1,698,702千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,843,807																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,555,593千円																																																													
短期借入金	6,011,350千円																																																													
その他流動負債	10,461																																																													
長期借入金	6,803,600																																																													
長期預り保証金	3,929,013																																																													
計	16,754,424千円																																																													
建物及び構築物	1,585,975千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,704,761																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,303,820千円																																																													
短期借入金	3,050,900千円																																																													
その他流動負債	10,589																																																													
長期借入金	9,345,300																																																													
長期預り保証金	3,918,423																																																													
計	16,325,212千円																																																													
建物及び構築物	1,681,775千円																																																													
土地	4,505,269																																																													
賃貸用建物	3,774,055																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,558,443千円																																																													
短期借入金	4,941,604千円																																																													
その他流動負債	10,525																																																													
長期借入金	6,882,488																																																													
長期預り保証金	3,932,750																																																													
計	15,767,367千円																																																													
<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,066,077千円</p>	<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,698,825千円</p>	<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,066,077千円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>582,895千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>482,219</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>454,816</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>580,869</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,060,351</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,269</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>199,885</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は車両 運搬具の売却益910千円であり ます。</p> <p>3</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,513</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,955千円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,721千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td>323</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,522千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,478千円</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	582,895千円	販売促進費	482,219	特許使用料	454,816	販売手数料	580,869	給料手当	1,060,351	退職給付費用	48,269	研究開発費	199,885	固定資産除売却損		建物及び構築物	441千円	その他	3,513	計	3,955千円	固定資産売却損		建物及び構築物	7,721千円	土地	3,477	その他	323	計	11,522千円	合計	15,478千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>580,159千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>502,664</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>438,892</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>631,013</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>479,951</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,152,642</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,167</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>270,466</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等の売却益1,570千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,340</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,568千円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,082千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,651千円</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	580,159千円	販売促進費	502,664	特許使用料	438,892	販売手数料	631,013	製品保証引当金繰 入額	479,951	給料手当	1,152,642	退職給付費用	41,167	研究開発費	270,466	固定資産除売却損		建物及び構築物	228千円	その他	1,340	計	1,568千円	固定資産売却損		建物及び構築物	2,281千円	土地	2,559	その他	2,242	計	7,082千円	合計	8,651千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,182,468千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,190,903</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>866,052</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,152,017</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>429,982</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,151,898</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89,656</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>407,155</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は機械 装置及び車両運搬具等の売却益 3,023千円であります。</p> <p>3. 製品保証引当金戻入額は、特 定製品に対する当該引当金が当 期末において今後保証を履行す る見込みがなくなったため、目 的使用後の残高を戻し入れたも のであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,660千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>3,253</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td>873</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,635千円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,721千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td>323</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,522千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,158千円</td></tr> </table> <p>5. 欧州代理店契約解除損失は、 ヨーロッパ市場における現地代 理店の独占的販売代理権を一部 の地域において解除し、非独占 的販売代理権に切り替えたため に発生したものであり、その主 な内容は引取在庫の評価減額で あります。</p>	広告宣伝費	1,182,468千円	販売促進費	1,190,903	特許使用料	866,052	販売手数料	1,152,017	製品保証引当金繰 入額	429,982	給料手当	2,151,898	退職給付費用	89,656	研究開発費	407,155	固定資産除売却損		建物及び構築物	5,660千円	機械装置及び運 搬具	3,253	工具器具備品	5,846	その他	873	計	15,635千円	固定資産売却損		建物及び構築物	7,721千円	土地	3,477	その他	323	計	11,522千円	合計	27,158千円
広告宣伝費	582,895千円																																																																																																															
販売促進費	482,219																																																																																																															
特許使用料	454,816																																																																																																															
販売手数料	580,869																																																																																																															
給料手当	1,060,351																																																																																																															
退職給付費用	48,269																																																																																																															
研究開発費	199,885																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	441千円																																																																																																															
その他	3,513																																																																																																															
計	3,955千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
建物及び構築物	7,721千円																																																																																																															
土地	3,477																																																																																																															
その他	323																																																																																																															
計	11,522千円																																																																																																															
合計	15,478千円																																																																																																															
広告宣伝費	580,159千円																																																																																																															
販売促進費	502,664																																																																																																															
特許使用料	438,892																																																																																																															
販売手数料	631,013																																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	479,951																																																																																																															
給料手当	1,152,642																																																																																																															
退職給付費用	41,167																																																																																																															
研究開発費	270,466																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	228千円																																																																																																															
その他	1,340																																																																																																															
計	1,568千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
建物及び構築物	2,281千円																																																																																																															
土地	2,559																																																																																																															
その他	2,242																																																																																																															
計	7,082千円																																																																																																															
合計	8,651千円																																																																																																															
広告宣伝費	1,182,468千円																																																																																																															
販売促進費	1,190,903																																																																																																															
特許使用料	866,052																																																																																																															
販売手数料	1,152,017																																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	429,982																																																																																																															
給料手当	2,151,898																																																																																																															
退職給付費用	89,656																																																																																																															
研究開発費	407,155																																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																																
建物及び構築物	5,660千円																																																																																																															
機械装置及び運 搬具	3,253																																																																																																															
工具器具備品	5,846																																																																																																															
その他	873																																																																																																															
計	15,635千円																																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																																
建物及び構築物	7,721千円																																																																																																															
土地	3,477																																																																																																															
その他	323																																																																																																															
計	11,522千円																																																																																																															
合計	27,158千円																																																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>10,076,420千円</u>	現金及び預金勘定 <u>9,567,831千円</u>	現金及び預金勘定 <u>8,260,071千円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,076,420千円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,567,831千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,260,071千円</u>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 794円6銭 1株当たり中間純利益 63円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円54銭	1株当たり純資産額 370円41銭 1株当たり中間純損失 28円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="590 784 986 1249"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円3銭</td> <td>1株当たり純資産額 417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31円66銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 397円3銭	1株当たり純資産額 417円23銭	1株当たり中間純利益金額 31円66銭	1株当たり当期純利益金額 62円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円43銭	1株当たり純資産額 834円46銭 1株当たり当期純利益 125円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 122円86銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 397円3銭	1株当たり純資産額 417円23銭									
1株当たり中間純利益金額 31円66銭	1株当たり当期純利益金額 62円98銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円43銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	636,708	583,435	1,268,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	636,708	583,435	1,268,358
期中平均株式数(千株)	10,054	20,544	10,069
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	292	-	254
(うち新株予約権)	(292)	-	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
		<p>株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加しました。</p> <p>(1) 株式の分割の目的</p> <p>当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4) 効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table data-bbox="986 1406 1398 1554"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>350円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>67円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>66円45銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="986 1697 1398 1845"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>61円43銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	350円65銭	1株当たり当期純利益	67円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭	1株当たり純資産額	417円23銭	1株当たり当期純利益	62円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭
1株当たり純資産額	350円65銭													
1株当たり当期純利益	67円99銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭													
1株当たり純資産額	417円23銭													
1株当たり当期純利益	62円98銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>(7) その他重要な事項</p> <p>株式の分割に伴い、平成16年4月1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" data-bbox="991 479 1382 674"> <thead> <tr> <th data-bbox="991 479 1155 562"></th> <th data-bbox="1155 479 1262 562">調整前行 使価額</th> <th data-bbox="1262 479 1382 562">調整後行 使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="991 562 1155 674">第1回 ストックオプ ション</td> <td data-bbox="1155 562 1262 674">751円</td> <td data-bbox="1262 562 1382 674">376円</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行 使価額	調整後行 使価額	第1回 ストックオプ ション	751円	376円
	調整前行 使価額	調整後行 使価額						
第1回 ストックオプ ション	751円	376円						

(5) リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135,502</td> <td>39,523</td> <td>95,978</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>263,867</td> <td>169,467</td> <td>94,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,370</td> <td>208,991</td> <td>190,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	135,502	39,523	95,978	(有形固定資産)				その他	263,867	169,467	94,400	合計	399,370	208,991	190,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200,079</td> <td>106,136</td> <td>93,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232,146</td> <td>170,571</td> <td>61,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,225</td> <td>276,707</td> <td>155,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	200,079	106,136	93,943	(有形固定資産)				その他	232,146	170,571	61,574	合計	432,225	276,707	155,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132,400</td> <td>53,772</td> <td>78,627</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247,244</td> <td>178,247</td> <td>68,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,645</td> <td>232,020</td> <td>147,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	132,400	53,772	78,627	(有形固定資産)				その他	247,244	178,247	68,997	合計	379,645	232,020	147,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	135,502	39,523	95,978																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	263,867	169,467	94,400																																																											
合計	399,370	208,991	190,378																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	200,079	106,136	93,943																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	232,146	170,571	61,574																																																											
合計	432,225	276,707	155,518																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	132,400	53,772	78,627																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	247,244	178,247	68,997																																																											
合計	379,645	232,020	147,625																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,643千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	74,806千円	1年超	115,572千円	合計	190,378千円	支払リース料	40,643千円	減価償却費相当額	40,643千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,957千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	67,832千円	1年超	87,685千円	合計	155,518千円	支払リース料	43,957千円	減価償却費相当額	43,957千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,625千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,077千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	61,625千円	1年超	85,999千円	合計	147,625千円	支払リース料	77,077千円	減価償却費相当額	77,077千円																														
1年内	74,806千円																																																													
1年超	115,572千円																																																													
合計	190,378千円																																																													
支払リース料	40,643千円																																																													
減価償却費相当額	40,643千円																																																													
1年内	67,832千円																																																													
1年超	87,685千円																																																													
合計	155,518千円																																																													
支払リース料	43,957千円																																																													
減価償却費相当額	43,957千円																																																													
1年内	61,625千円																																																													
1年超	85,999千円																																																													
合計	147,625千円																																																													
支払リース料	77,077千円																																																													
減価償却費相当額	77,077千円																																																													

(6) 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	59,054	124,623	65,568
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,054	124,623	65,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,961

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,659,054	1,778,978	119,923
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,659,054	1,778,978	119,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,718
社債	51,000

(注) 非上場株式について2,243千円減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,659,054	2,190,687	531,632
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,659,054	2,190,687	531,632

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,961
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

(7) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	8,500,000	0	2
金利	スワップ取引	818,000	4,586	4,586
合計		9,318,000	4,586	4,589

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	754,000	10,883	10,883
合計		754,000	10,883	10,883

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	2,000,000	0	2
金利	スワップ取引	786,000	1,819	1,819
合計		2,786,000	1,819	1,822

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,834,769	4,579,645	328,096	874,370	19,616,881	-	19,616,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	284,525	55,650	-	112,514	452,689	(452,689)	-
計	14,119,294	4,635,295	328,096	986,885	20,069,570	(452,689)	19,616,881
営業費用	12,710,714	4,531,569	151,175	962,146	18,355,604	(160,276)	18,195,328
営業利益	1,408,580	103,726	176,921	24,739	1,713,966	(292,413)	1,421,553

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は310,248千円であります。

(注4) 当中間連結会計期間において、経営管理単位の見直し等にともない、オンキヨーリブ(株)の一部およびリブ精工(株)の事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響は、以下のとおりであります。

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	502,156	157,003	659,160	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	114,506	26,482	108,755	196,779
計	387,650	183,485	767,915	196,779
営業費用	384,491	164,219	745,489	196,779
営業利益	3,159	19,266	22,426	-

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 （千円）	インダストリアルコンポーネンツ事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,181,169	4,468,918	328,096	978,432	17,956,615	-	17,956,615
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	251,390	319,478	-	114,565	685,433	(685,433)	-
計	12,432,559	4,788,396	328,096	1,092,997	18,642,048	(685,433)	17,956,615
営業費用	12,822,926	4,830,991	139,713	1,091,223	18,884,853	(359,190)	18,525,663
営業利益又は営業損失 （ ）	390,367	42,595	188,383	1,774	242,805	(326,243)	569,048

（注1） 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

（注2） 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

（注3） 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は326,090千円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 （千円）	インダストリアルコンポーネンツ事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,518,122	8,795,797	656,193	1,900,779	44,870,892	-	44,870,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	513,812	115,104	-	247,386	876,302	(876,302)	-
計	34,031,934	8,910,901	656,193	2,148,166	45,747,194	(876,302)	44,870,892
営業費用	31,129,668	8,592,733	260,804	2,097,910	42,081,115	(38,538)	42,042,577
営業利益	2,902,266	318,168	395,389	50,256	3,666,079	(837,764)	2,828,315

（注1） 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

（注2） 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

（注3） 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は837,798千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,190,511	5,519,528	1,288,006	618,836	19,616,881	-	19,616,881
(2)セグメント間の内部売上高	9,178,297	-	-	8,471,412	17,649,709	(17,649,709)	-
計	21,368,808	5,519,528	1,288,006	9,090,248	37,266,590	(17,649,709)	19,616,881
営業費用	20,092,149	5,521,078	1,256,605	8,666,738	35,536,570	(17,341,242)	18,195,328
営業利益又は営業損失 ()	1,276,659	1,550	31,401	423,510	1,730,020	(308,467)	1,421,553

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,686,923	4,402,436	1,245,821	621,435	17,956,615	-	17,956,615
(2)セグメント間の内部売上高	8,319,150	-	-	8,143,785	16,462,935	(16,462,935)	-
計	20,006,073	4,402,436	1,245,821	8,765,220	34,419,550	(16,462,935)	17,956,615
営業費用	19,744,875	4,817,227	1,321,458	8,778,780	34,662,340	(16,136,677)	18,525,663
営業利益又は営業損失 ()	261,198	414,791	75,637	13,560	242,790	(326,258)	569,048

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,882,806	15,273,533	3,463,664	1,250,889	44,870,892	-	44,870,892
(2)セグメント間の内部売上高	15,975,036	2,965	-	14,841,934	30,819,935	(30,819,935)	-
計	40,857,842	15,276,498	3,463,664	16,092,823	75,690,827	(30,819,935)	44,870,892
営業費用	38,214,299	15,229,966	3,506,959	15,073,490	72,024,714	(29,982,137)	42,042,577
営業利益又は営業損失 ()	2,643,543	46,532	43,295	1,019,333	3,666,113	(837,798)	2,828,315

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	310,248	326,090	837,798	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,999,828	1,484,173	1,812,924	290,615	9,587,543
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,616,881
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	7.6	9.2	1.5	48.9

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,019,877	1,636,965	1,652,773	254,319	8,563,936
連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,956,615
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	9.1	9.2	1.4	47.7

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,222,935	3,931,926	3,692,050	586,763	24,433,674
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,870,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	8.8	8.2	1.3	54.5

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	12,495,592	73.9	9,177,708	68.3	27,314,209	75.5
インダストリアル コンポーネンツ事業	4,143,844	24.5	3,996,871	29.7	8,306,435	23.0
その他事業	269,354	1.6	265,107	2.0	556,410	1.5
合計	16,908,791	100.0	13,439,686	100.0	36,177,055	100.0

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームシアター製品	10,528,045	53.6	9,385,246	52.3	26,531,829	59.1
ホームオーディオ製品	3,306,724	16.9	2,795,923	15.6	6,986,293	15.6
コンシューマー エレクトロニクス事業	13,834,769	70.5	12,181,169	67.9	33,518,122	74.7
インダストリアル コンポーネンツ事業	4,579,645	23.3	4,468,918	24.9	8,795,797	19.6
不動産賃貸事業	328,096	1.7	328,096	1.8	656,193	1.5
その他事業	874,370	4.5	978,432	5.4	1,900,779	4.2
合計	19,616,881	100.0	17,956,615	100.0	44,870,892	100.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 販売実績が販売実績合計の10%を超える相手先はありません。